

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口 達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 湯口 達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪府中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第54期 第2四半期累計期間	第55期 第2四半期累計期間	第54期
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高	(千円)	2,640,238	3,250,647	8,198,600
経常利益又は経常損失()	(千円)	812,247	487,419	590,184
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	602,147	292,571	46,159
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数	(株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額	(千円)	3,107,204	3,275,522	3,780,755
総資産額	(千円)	10,930,423	10,183,351	9,396,554
1株当たり四半期純損失金額()又は 当期純利益金額	(円)	104.25	51.43	8.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			14.00
自己資本比率	(%)	28.4	32.2	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	943,385	450,611	162,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	133,764	295,697	161,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	679,051	654,368	1,033,180
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	1,186,146	458,978	551,093

回次		第54期 第2四半期会計期間	第55期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	35.40	9.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第54期第2四半期累計期間及び第54期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載を省略しております。
- 4 第55期第2四半期累計期間における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を取得しておりますが、みなし取得日を当第2四半期会計期間末としているため、記載しておりません。
- 5 第54期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第54期第2四半期累計期間及び第55期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び非連結子会社（2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当第2四半期会計期間において、株式の取得により、プロメテック・ソフトウェア株式会社を関連会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高と海外景気の低迷に伴う輸出の減少や、企業の設備投資抑制、増税を控えた個人消費の低迷のみならず、震災復興のための公共事業の頭打ちなどにより、幅広い経済分野において弱含みの状況が続きました。しかしながら、新政権による金融緩和策の打ち出しにより、円高・株安傾向に下げ止まりの傾向が見受けられ、今後は企業業績の持ち直しが期待できる状況になってきております。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするプロフェッショナル デザイン アンド エンジニアリング ファーム」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、顧客との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」（エンジニアリング）を使って、今後の復興活動や「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は32億50百万円（前年同四半期比6億10百万円増）、営業損失は4億53百万円（前年同四半期比3億28百万円損失減）、経常損失は4億87百万円（前年同四半期比3億24百万円損失減）、四半期純損失は2億92百万円（前年同四半期比3億9百万円損失減）となり、いずれの指標も前年同期に比べ改善しております。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが集まることから、第2四半期累計期間に占める売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。当第2四半期累計期間の純損失は、かかる季節変動による影響が大きくなっております。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、「第4 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）」当第2四半期累計期間（自平成24年7月1日至平成24年12月31日）もご参照ください。

(エンジニアリングコンサルティング)

当第2四半期累計期間においては、建築設計業務の大型案件が増加したことに加え、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が好調に推移した結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は11億69百万円（前年同四半期比2億47百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、27百万円（前年同期は1億53百万円の損失）となりました。

(システムソリューション)

当第2四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向けシステム開発業務が非常に好調に推移したことに加え、大手物流企業向けの最適化・物流システム開発業務も堅調に推移したことにより、システムソリューション事業における当第2四半期累計期間の売上高は13億27百万円（前年同四半期比3億56百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、94百万円（前年同期は1億10百万円の損失）となりました。

(プロダクツサービス)

当第2四半期累計期間においては、建築構造解析プログラムや統計解析ソフトの販売は比較的堅調に推移いたしましたが、製造系設計者向けCAEソフトの販売が伸び悩んだことにより、プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は7億53百万円（前年同四半期比6百万円増）、セグメント利益（営業利益）は、97百万円（前年同四半期比45百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて21.6%増加し、31億55百万円となりました。これは、主に仕掛品が3億95百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.3%増加し、70億28百万円となりました。これは、主に投資その他の資産のうち、その他に含まれる関係会社株式が2億円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて8.4%増加し、101億83百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて30.9%増加し、46億1百万円となりました。これは、主に短期借入金が9億円、前受金が2億94百万円増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が1億80百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.8%増加し、23億6百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億58百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて23.0%増加し、69億7百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて13.4%減少し、32億75百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億78百万円減少し、自己株式が1億34百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4億58百万円(前年同四半期比7億27百万円減少)となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、4億50百万円(前年同四半期比4億92百万円の支出減)となりました。主な要因は、資金の流入では売上債権の減少額2億48百万円、減価償却費1億19百万円、資金の流出では税引前四半期純損失4億87百万円、たな卸資産の増加額3億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、2億95百万円(前年同四半期比1億61百万円の支出増)となりました。主な要因は、関係会社株式の取得による支出2億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、6億54百万円(前年同四半期比24百万円収入減)となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額9億円及び自己株式の取得による支出1億88百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	958,779	89.5
システムソリューション	858,669	94.1
プロダクツサービス	518,549	102.2
合計	2,335,998	93.8

(注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,179,336	115.2	2,626,164	106.4
システムソリューション	1,690,390	123.5	1,727,899	105.8
プロダクツサービス	828,838	104.1	587,627	172.0
合計	4,698,565	115.8	4,941,690	111.2

(注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,169,749	126.8
システムソリューション	1,327,536	136.7
プロダクツサービス	753,361	100.9
合計	3,250,647	123.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		6,106,000		1,010,200		252,550

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
服部 登喜子	東京都目黒区	1,265	20.73
服部 明人	東京都目黒区	495	8.11
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	490	8.02
服部 正太	東京都品川区	476	7.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	325	5.33
構研従業員持株会	東京都中野区本町4 - 38 - 13 日本ホルスタイン会館内	301	4.94
富野 壽	神奈川県茅ヶ崎市	209	3.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	200	3.28
有限会社構研コンサルタント	東京都品川区上大崎1 - 7 - 3	115	1.89
阿部 誠允	東京都武蔵野市	80	1.31
計		3,959	64.84

- (注) 1 上記のうち、従業員持株会支援信託E S O P (信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下「E S O P信託」といいます。)の所有株式325千株は、信託業務に係る株式数であります。
2 上記のほか当社所有の自己株式173千株(2.83%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 173,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,932,600	59,326	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		59,326	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。
- 2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。
- 3 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は325,200株であります。これは、E S O P信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	173,000		173,000	2.83
計		173,000		173,000	2.83

- (注) 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は325,200株であります。これは、E S O P信託が保有する当社株式につき、会計処理上当社とE S O P信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.7 %
売上高基準	%
利益基準	0.7 %
利益剰余金基準	1.3 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,093	458,978
受取手形及び売掛金	1,060,952	1,107,064
半製品	3,712	3,840
仕掛品	373,454	769,273
前渡金	81,112	64,692
前払費用	313,148	388,663
その他	261,303	410,952
貸倒引当金	50,405	48,360
流動資産合計	2,594,371	3,155,104
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,980,508	1,942,047
土地	3,558,650	3,558,650
その他（純額）	108,879	102,909
有形固定資産合計	5,648,038	5,603,607
無形固定資産		
ソフトウェア	373,425	366,125
その他	12,614	12,760
無形固定資産合計	386,039	378,885
投資その他の資産		
投資有価証券	96,038	106,892
その他	716,905	983,699
貸倒引当金	44,838	44,838
投資その他の資産合計	768,105	1,045,753
固定資産合計	6,802,183	7,028,246
資産合計	9,396,554	10,183,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,848	242,785
短期借入金	1,380,000	2,280,000
1年内返済予定の長期借入金	1,045,000	865,000
未払金	199,990	204,648
未払費用	98,339	116,338
前受金	364,189	658,374
賞与引当金	-	107,892
受注損失引当金	-	5,829
その他	208,145	120,877
流動負債合計	3,515,513	4,601,747

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	785,200	943,960
退職給付引当金	1,220,808	1,276,298
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,134	15,293
その他	39,143	30,530
固定負債合計	2,100,285	2,306,082
負債合計	5,615,799	6,907,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,041,464
利益剰余金	1,972,762	1,594,736
自己株式	243,918	378,109
株主資本合計	3,780,509	3,268,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	7,230
評価・換算差額等合計	246	7,230
純資産合計	3,780,755	3,275,522
負債純資産合計	9,396,554	10,183,351

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,640,238	3,250,647
売上原価	2,080,942	1,946,008
売上総利益	559,295	1,304,639
販売費及び一般管理費	1,341,071	1,757,663
営業損失()	781,775	453,024
営業外収益		
受取利息	21	45
受取配当金	1,022	1,023
貸貸収入	1,158	218
未払配当金除斥益	1,795	1,192
その他	4,168	1,567
営業外収益合計	8,166	4,047
営業外費用		
支払利息	31,800	30,109
関係会社出資運用損	4,352	1,046
その他	2,485	7,286
営業外費用合計	38,637	38,443
経常損失()	812,247	487,419
特別利益		
国庫補助金	160	-
特別利益合計	160	-
特別損失		
投資有価証券評価損	63,237	-
固定資産除却損	1,998	119
特別損失合計	65,236	119
税引前四半期純損失()	877,323	487,539
法人税、住民税及び事業税	4,541	4,053
法人税等調整額	279,717	199,020
法人税等合計	275,175	194,967
四半期純損失()	602,147	292,571

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	877,323	487,539
減価償却費	116,739	119,301
退職給付引当金の増減額(は減少)	101,902	55,490
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	5,829
賞与引当金の増減額(は減少)	128,918	107,892
投資有価証券評価損益(は益)	63,237	-
受取利息及び受取配当金	1,044	1,069
支払利息	31,800	30,109
売上債権の増減額(は増加)	465,821	248,073
たな卸資産の増減額(は増加)	410,291	395,947
仕入債務の増減額(は減少)	112,998	58,796
未払金の増減額(は減少)	56,979	5,878
未払費用の増減額(は減少)	195,169	17,999
その他	54,567	45,286
小計	799,952	409,820
利息及び配当金の受取額	1,244	1,069
利息の支払額	34,529	33,049
損害賠償金の支払額	100,000	-
法人税等の支払額	10,147	8,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,385	450,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,769	9,643
無形固定資産の取得による支出	104,707	51,710
関係会社株式の取得による支出	-	200,005
その他	8,287	34,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,764	295,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	900,000
長期借入れによる収入	1,300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	555,000	621,240
自己株式の取得による支出	23	188,456
自己株式の処分による収入	-	58,925
配当金の支払額	58,480	85,516
リース債務の返済による支出	7,444	9,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,051	654,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	319	175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,417	92,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,564	551,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,146	458,978

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間
(自平成24年7月1日
至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形		5,753千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
給与手当	464,580千円	657,901千円

2 売上高及び営業費用の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引き渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第2四半期累計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期累計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	1,186,146千円	458,978千円
現金及び現金同等物	1,186,146千円	458,978千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月13日 定時株主総会	普通株式	85,454	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べ著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べ著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円	200,005千円
	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	千円	千円

(注) 当第2四半期会計期間より、株式取得によってプロメテック・ソフトウェア株式会社を関連会社としておりますが、みなし取得日を平成24年12月31日としているため、持分法を適用した場合の投資利益は発生していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算書計上額(注2)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	922,585	971,232	746,420	2,640,238		2,640,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	922,585	971,232	746,420	2,640,238		2,640,238
セグメント利益又は 損失()	153,446	110,420	142,418	121,448	660,327	781,775

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 660,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益計算書計上額(注2)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,169,749	1,327,536	753,361	3,250,647		3,250,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,169,749	1,327,536	753,361	3,250,647		3,250,647
セグメント利益又は 損失()	27,199	94,282	97,333	218,816	671,840	453,024

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 671,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をよりの確に管理することを目的に、販売費及び一般管理費も報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益又は損失の測定方法により作成しており、前第2四半期累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	104円25銭	51円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	602,147	292,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	602,147	292,571
普通株式の期中平均株式数(株)	5,775,881	5,688,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

平成25年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 将来の機動的な資本政策の遂行および利益の一部を株主に還元することを目的とする
(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 200,000株を上限とする(発行済総株式数(自己株式を除く)に対する割合3.37%)

株式の取得価額の総額 200,000千円を上限とする

自己株式取得の日程 平成25年2月12日から平成25年6月30日まで

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社構造計画研究所

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。